

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 旭化成株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 712-8633 岡山県倉敷市潮通三丁目13番地	
本票作成	部署名：製造統括本部 水島製造所 環境安全部 環境グループ				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	石油化学系基礎製品製造業・プラスチック製造業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	旭化成株式会社【B地区】		岡山県倉敷市潮通三丁目13番地	
	②	(以下を含む)			
	③	P S ジャパン株式会社 水島工場		岡山県倉敷市潮通三丁目13番地	
	④	旭化成株式会社【C地区】		岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-11	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和元年度 ~ 令和3年度 (3箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成30年度)			目標年度 (令和3年度)					
	671,129 t CO ₂			665,000 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成30年度) の排出量					
	①	旭化成株式会社【B地区】		671,129 t CO ₂					
	②	(以下を含む)		t CO ₂					
	③	P S ジャパン株式会社 水島工場		t CO ₂					
	④	旭化成株式会社【C地区】		t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成30年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

各工場の省エネを推進すると共に、今後の新規事業の立地まではこれまでの削減レベルを維持していく。
 (温室効果ガスの削減活動は、全社で取り組んでおり、他地区の主な活動も後述で参考記載)

【目標削減率達成のための推進体制】

RC推進体制：旭化成グループRC委員会およびグループRC推進会議委員会・推進会議の役割
 ・旭化成グループRC委員会：グループRC活動結果について審議する。
 ・グループRC推進会議：事業会社、事業本部等ならびに支社および製造所のRC上の問題等について審議する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
*水島地区	【水島】水島構造改善による一部製品の生産停止
*延岡地区	【延岡】一酸化二炭素の分解（600万トン削減：二酸化炭素換算）
*守山地区	【守山】ガスエンジン導入による発電効率の改善
*鈴鹿地区	【鈴鹿】発泡剤の転換（18万トン削減：二酸化炭素換算） <その他全般>スワップ、モーダルシフト、節電活動 等

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
*水島地区	【水島】省エネの推進
*延岡地区	【延岡】ガスタービン式コージェネレーション設備導入予定。
*川崎地区	【川崎】ガスタービン式コージェネレーション設備導入予定。
*富士地区	【富士】TEPCOアクアプレミアム導入での化石燃料電力の削減 <その他全般>省エネの推進、スワップ、モーダルシフトの推進、 節電活動の継続、クールビズ推奨機関の設定（本社・事務所地区）、 昼休み&ノー残業デイの一斉消灯（本社地区）、 PC省電力モード設定の推奨

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	有	宮崎県で「あさひの森」20haで2007年度から5年間植林し、その後10年間管理する計画で取り組んでいます。今後、さらに20haを追加する予定

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	有	・宮崎県延岡支社では、水力発電およびバイオマス発電の継続 ・静岡県富士支社では、TEPCOアクアプレミアムの導入開始。 ・その他地区へのバイオマス発電展開の検討 ・その他地区での太陽光発電の導入等。

【その他特記事項】

<排出量の算出について>

- 1) エネルギー起源 : 省エネ活動報告値（中電クレジット補正前）を使用
- 2) その他 : 生産活動に伴う排出量を算出して使用
- 3) 排出量の外数 : 石油タールピッチ由来の二酸化炭素【対象区分に該当せず】
 は、実績報告の外数として、その量を特記事項欄に明記する。